備前市事務事業評価シート

（平成21年度事業）

事業の概要					
事業開始年度		昭和49年～		根拠法令・例規等	備前市ごみ置場整備改良事業補助金交付要綱　等
総合計画	大項目	基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり	
	中項目	基本施策	01	生活しやすいまちづくり	問合先 担当課（室）：環境課
	小項目	施策	14	ごみ処理	職・氏名：衛生係長・古松健二
事務事業名			03	生活環境改善事業	電話：64-1821
					このシート作成に要した時間：2.5 時間

事業の目的	
対象（誰・何に対して）	清潔で快適な暮らしを求める市民
目的（何のために）	地区が管理するごみ置場、共同墓地の整備費用の一部を補助する事により、生活環境の改善及び使用者の利便を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	ごみ置場を設置することにより、収集効率が向上し、環境美化が図れる。 地区管理墓地が整備されれば、利用者の利便が向上する。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
環境衛生改善補助事業	ごみ置場、ごみ置場給水施設の設置に伴う補助金の交付（ごみ置場整備改良事業補助金） 共同墓地の水道施設設置、駐車場施設設置及び墓参道整備工事に伴う補助金の交付（地区管理墓地整備補助金）	◎

事業費等		単位	平成19年度実績		平成20年度実績		平成21年度実績	
決算額 事業費	直接事業費	千円	2,152		1,605		2,598	
	必要人員 人件費	千円	0.12人	939	0.05人	334	0.06人	437
	事業費計	千円	3,091		1,939		3,035	
財源	国県支出金	千円						
	受益者負担	千円						
	繰入金	千円						
	市債	千円						
	その他（　）	千円						
	一般財源	千円	3,091		1,939		3,035	
受益者負担比率		%						

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	ごみ置場整備数改良事業補助金	説明	ごみ置場、ごみ置場給水施設の設置に伴う補助金		
	結果指標量	事業	14	10	22
	対前年比	%	―	71.4%	220.0%
	活動コスト	円	2,928,400	1,408,636	2,597,750
	単位当たりコスト	円	209,171	140,864	118,080

事業の成果

成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
ごみ置場整備改良事業におけるごみ置場設置数	目標値（A）	18	18	18	18
	実績値（B）	14	10	22	到達目標値
	達成率（B/A）	77.78%	55.56%	122.22%	18

成果指標設定の考え方・式や説明

ごみ置場及び給水施設設置数
※到達目標値について、各地区（9地区）で年間2件の設置を目標とする。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

事務事業の評価

妥当性の評価

- 市の関与の妥当性
  - ☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている
  - ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
  - ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
  - ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- 必要性
  - ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
  - ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
  - ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
  - ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
  - ☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- 市民ニーズ
  - ☑ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>：**B**

効率性の評価

- コスト
  - ☑ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
  - ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
  - ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
  - ☐ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- 手段
  - ☑ 受益者負担率は適正である
  - ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
  - ☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
  - ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
  - ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>：**B**

有効性の評価

- 目的達成度
  - ☐ 成果指標の設定は適切である
  - ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
  - ☑ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
  - ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
  - ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- 市民参画度
  - ☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
  - ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
  - ☑ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>：**C**

進行年度（H22年度）の改革改善内容

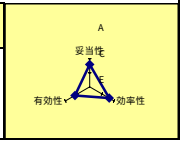
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：家庭ごみの収集について、『拾い』（ごみ集積所ではなく、各家庭ごとに収集を行うこと。）が依然として目立つ。環境衛生指導委員と協力し、ごみ集積所設置場所の検討を行い、未整備地区への設置数の増加を図る。

総合評価

前年度と比べて、設置（補助）数は進んでいるものと思われるが、片上、伊里地区において、『拾い』が依然として目立つ。
予算にも限りがあるが、要望を踏まえつつ、緊急性のある地区、未整備地区を重点的に整備を進めていき、最終的に『拾い』ゼロを目指す。

評価区分 <A～E>：**B**



平成23年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：『拾い』の集約化及びごみ集積所設置場所の選定など緊急性のある地区、未整備地区の整備を進め、最終的に『拾い』ゼロを目指す。